

学校法人和風会  
令和7年(2025年)度事業報告書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

はじめに

目次

①学校法人和風会の概要

基本情報

(1)所在地

(2)設置課程

(3)建学の精神

(4)教育理念

(5)教育目標

(6)教育方針

(7)アドミッションポリシー(入学者の受け入れ基本方針)

(8)カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

(9)ディプロマポリシー(卒業までに身につける能力、卒業認定の方針)

(10)沿革

理事・監事・評議員

学校関係者評価委員

和敬清寂委員

②多摩リハビリテーション学院専門学校

教職員及び各種委員会

③事業の概要

(1) 作業療法学科

(2) 理学療法学科

(3) 言語聴覚学科

(4) 介護福祉学科

④財務の概要

1. 資金収支計算書

2. 事業収支計算書

3. 貸借対照表

はじめに

我が国の保健・医療・福祉・教育を取り巻く状況は急速に変化しており、各方面ではさまざまな構造改革が進んでいます。このような状況の中で私たちが取り組む必要のある課題は山積しており、設立母体である医療法人社団和風会では、東京都西多摩地区、埼玉県西部地区を中心に地域医療を展開し、急性期から慢性期の医療だけでなく自立支援できるように早期からリハビリテーション重要性を認識し、事業構築に着手して参りました。さらに予防医学を基本としたリハビリテーションに着目し生活習慣病の運動療法を取り入れた施設を開設、展開し、リハビリテーションを核に先駆的役割を果たしております。

その様な状況下、医療法人社団和風会の中で人材養成を担当する前身の多摩リハビリテーション学院では、リハビリテーション専門職の人材育成が全国的に急務であることを感じ、平成8年4月に作業療法士養成施設(昼間部4年制)開設を皮切りに、翌平成9年には理学療法学科(昼間部4年制)、平成10年には言語療法学科(夜間部4年制)、平成15年に言語聴覚学科(大卒者2年課程)を年々学科増設し、29年間にわたり地域の医療、福祉を担う技術者(卒業生)を2,700人以上輩出して参りました。

また超高齢化が進む一方、18歳人口の減少等による学校の運営を取り巻く環境は年々厳しさを増す中、地域及び社会情勢の変化に的確に応じ、学校運営のさらなる発展を目指し、質の高い学生確保や経営の基盤強化をはかるべく、平成31年4月に学校法人和風会を設立し、多摩リハビリテーション学院専門学校として東京都及び青梅市より学校法人及び専修学校の認可を頂きました。

多摩リハビリテーション学院専門学校では、今後益々進む超高齢化の中で、引き続き次世代の質の高いリハビリテーション医療技術者の教育養成をはかります。また現在、病院、介護福祉施設等では福祉人材不足が懸念されており、新たに外国人も含めた福祉の分野で活躍する介護福祉士の養成をするため、令和4年(2022年度)4月に介護福祉学科を開設し、令和5年3月に外国人留学生を含む初めての卒業生を送り出しました。

本学の4学科は全て国家資格に係る分野であり、国家試験の合格率につきましてはリハビリテーション分野では合格実績を積み重ねて参りましたが、介護福祉学科では今年で3度目の挑戦となり、令和7年度の介護福祉士国家試験では67%(養成校の全国平均58.8%)、外国人留学生だけの合格率も64%(養成校新卒留学生の全国平均41.3%)と毎年全国平均を上回る合格実績を出すに至っております。

今後も社会に求められている医療福祉国家資格者の数の養成と共に、各学科の職業実践専門課程の認定校として質の高い国家資格者の養成を実現していきます。

## ①学校法人和風会の概要

### 基本情報

#### (1)所在地

学校法人和風会

多摩リハビリテーション学院専門学校

〒198-0004 東京都青梅市根ヶ布 1-642-1

TEL 0428-21-2001 FAX 0428-21-2410 URL [www.tama-riha.ac.jp](http://www.tama-riha.ac.jp)

#### (2)設置課程

課程	学科	区分	修業年限	入学定員	総定員	学級数	備考
医療専門課程	作業療法学科	昼間部	3年	40名	120名	3クラス	
	理学療法学科	昼間部	3年	40名	120名	3クラス	
	言語聴覚学科	昼間部	2年	40名	80名	2クラス	言語聴覚士法第33条第5号
社会福祉課程	介護福祉学科	昼間部	2年	40名	80名	2クラス	

#### (3)建学の精神

「地域の医療福祉に貢献する人材の育成」

障害を抱えていても年老いても住み慣れた街で暮らしていけるように、医療福祉は病院中心から地域へと移行し、地域コミュニティを大切にする価値観も見直されている。そこでは、地域の医療福祉のあらゆるサービス体制を整える必要がある。そのため、地域の医療福祉を積極的に推進できる人材の育成が求められている。本校は、地域に貢献できる医療福祉の専門知識・技術を身につけた人材を社会に送り出すことを使命とする。

#### (4)教育の理念

- ・常に患者様のことを思い。
- ・常に努力を惜しまず。
- ・常にネバーギブアップ。
- ・そして謙虚な気持ちで、感謝・感謝・感謝。

#### (5)教育目標

1. 他者を尊重することによって、謙虚さと感謝の心を育てる。
2. 目標に向かって互いに協力し、チームワークの精神を育てる。
3. 勇気をもって立ち向かうことで、あきらめない気持ちを育てる。

#### (6)教育方針

1. 学生の可能性を信じる教育を行います。

2. 心身ともに健康な生活を実践する教育を行います。
3. 常に目標を掲げる教育を行います。
4. モチベーションを高める教育を行います。
5. 良好な人間関係を築く教育を行います。

(7)アドミッションポリシー(入学者の受け入れ基本方針)

1. 優しく、思いやりのある人を求めます。
2. 目的意識と向上心をもった人を求めます。
3. 職業理解があり社会に貢献したい人を求めます。

(8)カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

作業療法学科

3 学年:

チームの一員として自らができることを考え、対象者に寄り添える力を育成する。

2 学年:

積極的に周囲とかかわり、作業療法の専門的な視点から対象者を理解する力を育成する。

1 学年:

自主的な学習態度、専門職の理解、コミュニケーション能力を育成する。

理学療法学科

3 学年:

対象者に寄り添い、問題解決に惜しみない力を発揮するための専門知識・社会性を育成する。

2 学年:

これまでに修得した知識や社会性をもとに理学療法を実践できる力を育成する。

1 学年:

幅広い知識ならびにコミュニケーション技術を修得するために自発的な行動ができるよう育成する。

言語聴覚学科

2 学年:

- ① 対象者やその家族と真摯に向き合う力を育成する。
- ② 自己の問題点に対し、改善に向けて努力する力を育成する。
- ③ 対象者に関する情報を取捨選択し、生活上の問題点とその原因について仮説を立てる力を育成する。

④リハビリテーション専門職種の役割を理解し、情報を共有することで対象者の問題を幅広く捉えることができる力を育成する。

1 学年：

①対象者と良好な関係を築くために必要なコミュニケーション・態度・技術を育成する。

②自己の問題点を客観的に認識できる力を育成する。

③言語聴覚士が対象とする基本的な疾患・障害についての知識を育成する。

介護福祉学科

2 学年：

介護福祉に関する課題を主体的に解決し、介護福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育成する。

1 学年：

介護福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的に習得し、介護福祉の理念と意義に基づいて考えられる力を育成する。

(9)ディプロマポリシー(卒業までに身につける能力、卒業認定の方針)

作業療法学科

・専門職としての態度・知識・技術を身につけ、対象者に寄り添い、多職種と連携し、課題を解決しようと努力し続けることができる。

理学療法学科

・自ら学ぶ力を基盤とした基本的理学療法に必要な知識・技術ならびに社会性を身につけている。

言語聴覚学科

①言語聴覚士としての職業倫理をもち、対象者やその家族と真摯に向き合うことができる。

②言語聴覚士として必要な知識・技術を習得しようとする探求心や、自ら問題を解決しようとする積極性を身につけている。

③科学的根拠にもとづいたリハビリテーションを提供できる。

④リハビリテーション専門職の役割を理解し、目標に向かってチームで協力することができる。

介護福祉学科

・基本的な介護福祉の知識と生活支援技術を習得するとともに“優しさ”“思いやり”といった精神面の豊かさを身につけている。

(10)沿革

■平成8年4月

- ・多摩リハビリテーション学院（青梅市根ヶ布）開校
- ・作業療法学科（昼間4年課程）開設（併設施設デイケアセンターパーク 開設）

■平成9年4月

- ・理学療法学科（昼間4年課程）開設
- ・健康福祉学科（夜間2年課程）開設

■平成10年4月

- ・言語療法学科（夜間4年課程）開設

■平成11年3月

- ・健康福祉学科（夜間2年課程）1期生卒業

■平成11年4月

- ・健康福祉学科 昼間に移行

■平成12年3月

- ・作業療法学科（昼間4年課程）1期生卒業

■平成13年3月

- ・理学療法学科（昼間4年課程）1期生卒業

■平成14年3月

- ・言語療法学科（夜間4年課程）1期生卒業

■平成14年4月

- ・健康福祉学科改組の為、学生募集停止

■平成15年4月（併設施設デイサービスセンター パークに変更）

■平成16年4月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）開設
- ・音楽療法研究科（昼間2年課程）開設
- ・ホームヘルパー2級、1級 事業開始

■平成18年3月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）1期生卒業
- ・音楽療法研究科（昼間2年課程）1期生卒業

■平成18年4月

- ・理学療法学科（夜間2年課程※作業療法士／見込含 対象）開設

■平成19年4月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）定員20名→30名に定員増

■平成20年3月

- ・理学療法学科（夜間2年過程※作業療法士／見込含 対象）廃止

■平成20年4月

- ・作業療法学科昼間部 4 年課程 → 3 年課程
- ・言語療法学科 (夜間 4 年課程) 学生募集停止
- 平成 21 年 4 月
- ・理学療法学科昼間部 4 年課程 → 3 年課程
- 平成 22 年 3 月
- ・音楽療法研究科 (昼間 2 年過程) 廃止
- 平成 23 年 3 月
- ・言語療法学科 (夜間 4 年過程) 廃止
- ・言語聴覚学科 (昼間※大卒者対象) 定員 30 名 → 35 名に定員増
- 平成 24 年 4 月
- ・言語聴覚学科 (昼間※大卒者対象) 定員 35 名 → 40 名に定員増
- 平成 25 年 8 月
- ・ホームヘルパー 2 級 (法制度改定により) →  
東京都介護職員初任者研修事業者の指定
- 平成 29 年 5 月
- ・介護職員実務者研修講座(通信)の指定
- 平成 31 年 4 月
- ・学校法人和風会 設立認可(東京都)
- ・専修学校 多摩リハビリテーション学院専門学校認可(青梅市)
- 令和 1 年 5 月
- ・介護職員実務者研修講座(通信)の指定(東京都)
- 令和 1 年 8 月
- ・生活援助従事者研修課程(通学)の指定(東京都)
- 令和 1 年 9 月
- ・介護職員初任者研修課程(通学)の指定(東京都)
- ・高等教育の修学支援(高等教育無償化)制度対象校認定(文部科学省)
- 令和 4 年 4 月
- ・介護福祉学科 (昼間 2 年過程) 開設
- 令和 5 年 4 月
- ・作業療法学科、理学療法学科、言語聴覚学科 職業実践専門課程認可
- ・言語聴覚学科 都委託訓練生 1 期生入校
- 令和 6 年 3 月
- ・介護福祉学科 (外国人留学生含む 26 名)1 期生卒業
- 令和 8 年 4 月
- ・介護福祉学科 職業実践専門課程認可

理事・監事・評議員

理事長	理事長	石田 信彦	評議員 (定数18名)	評議員	岩戸 徹
理事・監事 (理事7名・監事2名)	常任理事	林 義巳		評議員	鎌田 小百合
	常任理事	黒田 英寿		評議員	佐藤 讓司
	理事	数野 國明		評議員	木村 欣司
	理事	田中 勇次郎		評議員	半沢 寛
	理事	畢 煜		評議員	高木 博之
	理事	古山 雄一		評議員	加藤 哲禎
	監事	小澤 達也		評議員	木村 洋治
	監事	田中 康雄		評議員	大山 京子
				評議員	池田 隆純
				評議員	鈴木 康雄
				評議員	奥山 浩太
				評議員	池田 健祐
				評議員	竹田 陽介
				評議員	西片 裕
				評議員	横濱 秀征
				評議員	成塚 修一
				評議員	鈴木 健二郎

学校関係者評価委員

委員長	鈴木 康雄				
委員	奥山 浩太	池田 健祐	竹田 陽介	高木 博之	加藤 哲禎
	人見 太一				

和敬清寂委員(接遇マナー各種ハラスメント対策)

委員長	林 義巳				
委員	岩戸 徹	鎌田 小百合	佐藤 讓司	木村 欣司	鈴木健二郎
	黒田 英寿	師岡 静枝			

②多摩リハビリテーション学院専門学校

教職員及び各種委員会

学院長・副学院長・事務長					
学院長	1名				
副学院長兼教務部長	1名				
事務長	1名				
作業療法学科			理学療法学科		
学科長	1名	作業療法士	学科長	1名	理学療法士
主任	1名	作業療法士	主任	1名	理学療法士
副主任	1名	作業療法士	副主任	1名	理学療法士
副主任	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
教員	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
教員	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
言語聴覚学科			介護福祉学科		
学科長	1名	言語聴覚士	学科長	1名	介護福祉士
主任	1名	言語聴覚士	主任	1名	社会福祉士 介護福祉士
教員	1名	言語聴覚士	教員	1名	看護師
教員	1名	言語聴覚士			
			カウンセラー・心理学担当	1名	臨床心理士
各種委員会委員					
◎広報委員会			◎学校評価委員会		
委員長	1名		委員長	1名	
委員	9名		委員	6名	
◎学生生活向上委員会			◎教育課程編成委員会		
委員長	1名		委員長	1名	
委員	8名		委員	14名	
◎就職委員会			外部委員	5名	
委員長	1名		◎情報システム委員会		
委員	6名		委員長	1名	
◎校友会委員会			委員	6名	
委員長	1名		◎医療法人社団和風会 学術委員会		
委員	5名		委員長	1名	
			委員	2名	

### ③事業の概要

#### ◎作業療法学科

##### 入学定員充足

OTプロジェクトを定員充足プログラムと学業充実プログラムの2種に分けて始動した。和風会の組織力を活かした広報を進めるべく、既存の紹介制度入試の周知を主目的とした和風会全職員アンケートを実施した。高校訪問では、可能な限り在校生と共に訪問ができるよう調整し、進路指導教員への印象付けを強めた。新入生は30名と定員割れとなったが、体験会から受験への歩留まり率は71%で昨年度を上回った。体験会の参加者を増やす戦略を再考する。

##### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

各学年の担任が主軸となり、非常勤講師や実習先との連絡調整を行い、概ね予定通りにカリキュラムは遂行した。一部授業では和風会職員や卒業生にも非常勤講師やファシリテーターとしてご協力いただき、より実践的な授業展開が可能となっている。新緑祭や認知症予防講座など、青梅市と連携した活動を行い地域に根ざした教育も継続中である。息抜き用に指定教室外に憩いの場を作り、学年問わず多くの学生の利用が見られた。合理的配慮を必要とする学生や心理的不安定な学生を中心に全学生と個別面談等を行い学校生活のサポートを継続した。しかしながら退学者10名(1年7名、2年1名、3年2名)と課題の残る結果となった。

##### 国家試験対策

1年次から基礎3科目を抜粋した小テストなどを実施し、2年次でも専門科目の授業内で国家試験問題を積極的に扱った。3年次では対策が本格化する10月にスムーズに学生の特性に応じた指導が出来るよう、4月中旬に個別担当との口頭試問やICTを活用した学生の実力把握を行い、学生の臨床実習期間中に個別対策準備を講じた。模擬試験結果等を参考に卒業判定を厳密に行った結果、国試合格率95.8%(23名/24名)となった。

##### 就職支援

4月に就職ガイダンス・就職活動講座、7月に就職説明会を対面にて実施した。求人件数725件と昨年より減少したものの学生の就職活動に支障は出ていない。国試合格した就職希望者の内定率は100%であり、うち第一希望での内定は86.9%、年内内定率は78.3%であった。

##### 校友会(同窓会)との連携

新卒者に対する同窓会を8月に実施し卒業生15名が参加した。お互いの近況報告や困りごと解消の機会となった。

##### その他

全ての学年で保護者会を実施(1年生は対面、2-3年生はZoom)し、より一層の保護者との連携強化に務めた。保護者への連絡は日中の電話では繋がらない場合が多く、メールの活用が増えてきている。

## ◎理学療法学科

### 入学定員充足

令和 8 年度の入学定員は充足した。次年度募集も地域住民向けのセミナーの開催、体験会参加者や個別相談の増加、入学試験者の増加できるよう学科として取り組む。

### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

カリキュラムは 3 年課程です。1 年次は専門基礎、2 年次は専門科目、3 年次には臨床実習と理学療法士になるための総復習を実施した。例年通り各学年担任制で各学年 2 名ずつ配置した。今年度から新入職員が入職した。実技科目は医療法人和風会のセラピストによる講義およびファシリテーターとして授業に協力頂いた。サポート体制としては新入生へは入学直後より 1 週間掛けてオリエンテーションを実施し、在校生に向けては、学習面を中心に随時個別面談を実施した。昨年度も実習終了後には 3 学年合同での懇談会、4 学科交流会、看護学校との専門職連携を実施し、幅広い交流を実施した。

### 国家試験対策

1 年次より国家試験に関わる講義や小テスト、3 年次を中心に国家試験対策を実施した。基礎的な科目となる専門基礎分野演習、理学療法の専門科目となる専門分野演習、そして実地問題の対策としての総合分野演習を実施し、国家試験合格率が全国平均並みの結果となった(学院 89.5%、全国 89.7%)。

### 就職支援

当学院において毎年春に就職ガイダンス、秋に就職説明会を実施した。就職説明会では実習地を中心に各施設の人事担当者が来校し、施設の情報を提供頂いた。また、例年通り希望者には基幹教員が履歴書のチェックや面接練習を随時実施し、年内就職内定率 90% が達成できた。

### 校友会(同窓会)との連携

年 2 回外部講師に講演等を実施した。講師は、本学院卒業生と全国でも有名な先生にお越し頂いた。

### その他

例年通り、入学直後の保護者説明会、在校生の保護者説明会を実施し、保護者との連携を強化している。定期試験以外にも随時面談等にて学生やご家族と話し合いを持てる機会を設けた。基幹教員には授業及び学生に対する指導力等の向上に向けた研修会参加、学会発表も継続している。

## ◎言語聴覚学科

### 入学定員充足

本科独自で、言語聴覚士啓蒙活動と学科広報を SNS・営業を中心に行いました。本年度入学生の約 9 割は制度活用層で安定している一方、大学生層の獲得が課題である。新教育課程移行と国家試験結果を踏まえ、啓蒙活動・大学連携の強化、志願者追跡管

理による歩留まり向上、SNS や公開講座等による学校ブランド発信を推進してまいります。

#### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

病院・施設サポーター病院をはじめとする言語聴覚士と連携し、臨床に特化した講義を展開してまいりました。

一方で、学生の特性が多様化している状況を踏まえ、個別面談や定期的な指導等の支援を実施してきましたが、精神面の問題に発展した学生が生じ、退学・休学の対応となりました。

その結果、学科としての実績は、退学者 3 名、休学者 0 名となっております。

#### 国家試験対策

本科では独自の国家試験合格基準を設定し、カットオフ点以下の学生を早期に把握したうえで、業務時間外も含めた個別指導を行ってきました。

しかし、本年度の合格率は全国平均 66%に対し、本科は 58%と全国平均を下回る結果となり、重く受け止めております。

全国的な合格率低下もみられましたが、この結果を踏まえ、不合格者の特性を再検証し、本年度の国家試験対策については大幅な再設計を進めております。

#### 就職支援

正規の委員会イベントに加え、教員が日頃より実習地や連携施設の情報把握に努め、学生へ適切な情報提供を行いました。その結果、就職希望者の就職率は例年同様 100%を維持し、連携病院・施設への内定率は 50%となりました。

#### 校友会(同窓会)との連携

定例の研修会において、学科の志願者紹介制度の案内および実習地依頼を行い、相互連携の強化を図ってまいりました。あわせて、卒後 1 年目の卒業生に対するフォローアップも継続して実施し、臨床面や人間関係等に関する相談会を行っております。

#### その他

本年度より本科は指定規則改変の年度にあたるため、学科教員ならびに関係各所と連携し、調整を図りながら円滑に対応してまいります。

### ◎介護福祉学科

#### 入学定員充足

令和 7 年度実績:他学科と共に体験会、個別見学、高校訪問を実施しました。留学生獲得のために近隣日本語学校の担当者に在校生の状況を報告し連携を強化しました。結果、31 名の入学者となりました。前年比マイナス 6 名となりました。定員までは未達となりました。長期高度人材育成訓練生は 1 名の応募がありました。令和 8 年度は留学生 30 名、現役高校生 7 名、訓練生 3 名で定員 40 名を目指します。

#### 教育(カリキュラム・学生サポート等)

令和 7 年度実績:1 年次に介護に必要な基礎的知識と技術を習得し、施設実習を通じて

知識と技術の統合を行うことが概ね達成できております。2年次には医学的でより専門的な介護の知識を学び、根拠を基にした理解を深めています。他学科の教員が授業を担当することで連携教育も実施しより深い理解を促すことができました。学生サポートとして入学時から学生一人ひとりの悩みに対して支援いたしました。進級した2学年留学生2名が無断での帰国と学費未納により除籍となりました。留学生に対しては国語の教員免許と日本語教員の資格を持つ教員が日本語授業を担当し日本語能力検定2級に1年生7名が合格、2年生1名が合格。日本語能力検定1級に1年生1名が合格、2年生1名が合格することができました。令和8年度は2年生にも日本語教育の授業を実施します。

#### 国家試験対策

令和7年度実績:国家試験対策として、1年次には学習の基礎となる「基礎学習講座」を実施。各科目に出てくる専門用語をあらかじめ知ることで授業の理解も早くなり国家試験対策にもつながりました。2年次には国家試験対策に特化した科目「総合介護福祉論」を実施、模擬試験2回を実施しました。苦手部分を分析し個別に克服できるようにしました。結果名14/22名中合格63.6%(全国養成校合格率平均68.1%)日本人5名/8名中62.5%留学生9名/14名64.3%となりました。令和8年度は2年生前期に模試を実施し苦手科目の早期発見と対策をすることで合格率90%を目指します。

#### 就職支援

令和7年度実績:1年時から障害者領域および高齢者領域の介護実習を通じて多様な介護福祉サービスを知り職業理解ができるようにしました。2年次には履歴書の書き方などを指導しました。法人内施設の施設見学を実施して職業理解を深めました。

#### 校友会(同窓会)との連携

令和7年度実績:卒業生の就職先に在校生が実習に行き指導を受けるなど連携をすることができております。

#### その他

令和7年度実績:介護福祉士実務者研修を1回実施しました。近隣施設の特定技能実習生の国家試験合格者も出ており地域からの信頼を得ることができております。不採算講座である介護職員初任者研修を休止しましたが、介護福祉士実務者研修は安定した収益を得ることができております。令和8年度以降も介護福祉士実務者研修のみ実施します。

#### ④財務の概要

##### 1 資金収支計算書高騰

資金収支計算書は、教育活動やこれに付随する活動など、学校法人が行う活動全般のうち当該会計年度に対応する収入および支出の内容を明らかにし、また現金や随時引き出し可能な預貯金(支払資金)の収入および支出のてん末を明らかにするものです。企業会計でいう「キャッシュ・フロー計算書」に当たりますが、当該年度の活動のすべてを明らかにするため、期末未収入金、期末未払金、前期末前受金及び前期末前払金の4つの調整勘定を用いて調整計算を行っています。

資金収支計算書の推移					
(単位 円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	453,342,963	476,681,894	439,852,367	422,282,100
	手数料収入	4,822,783	3,847,114	5,572,480	5,077,840
	補助金収入	23,237,675	18,804,000	19,684,393	36,478,510
	付随事業・収益事業収入	576,537	5,296,070	16,046,411	25,433,220
	受取利息・配当金収入	9,156	9,513	184,378	3,684,681
	雑収入	5,326,722	6,444,940	7,411,628	6,704,430
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	183,017,000	163,012,000	167,317,000	155,903,000
	その他収入	60,568,195	62,476,883	79,434,338	88,694,545
	資金収入調整勘定	△239,134,352	△241,338,744	△237,722,724	△224,953,745
	前年度繰越支払資金	559,973,809	600,350,327	625,715,118	620,725,463
	<b>収入の部 合計</b>	<b>1,051,740,488</b>	<b>1,095,583,997</b>	<b>1,123,891,111</b>	<b>1,140,030,044</b>
	支出の部	科 目			
人件費		226,954,556	230,876,890	234,414,916	222,197,259
教育研究経費		124,479,912	132,304,582	116,129,420	142,676,287
管理経費		71,207,483	75,944,485	98,851,533	87,660,023
借入金等利息支出		313,026	263,796	434,186	584,954
借入金等返済支出		11,496,000	11,496,000	11,496,000	11,496,000
施設関係支出		880,000	11,343,000	0	10,790,000
設備関係支出		8,196,309	8,838,155	6,930,630	11,457,875
資産運用支出		1,174,218	1,290,355	1,290,355	1,260,108
その他支出		60,957,421	61,448,786	82,116,892	77,850,240
(予備費)		0	0	0	0
資金支出調整勘定		△53,908,764	△63,937,170	△48,502,393	△76,888,081
翌年度繰越支払資金		600,350,327	625,715,118	620,725,463	650,945,379
<b>支出計の部 合計</b>		<b>1,051,740,488</b>	<b>1,095,583,997</b>	<b>1,123,891,111</b>	<b>1,140,030,044</b>
(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金) - (支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金)		<b>40,376,518</b>	<b>25,364,791</b>	<b>-4,989,655</b>	<b>30,219,916</b>

令和7年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含めて1,140百万円となり主に学生生徒等納付金と前受金であり、収入は519百万円となりました。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと489百万円となり、資金が30百万円増加となりました。

## 2 事業収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動(①教育活動・②教育活動外・③特別活動)ごとの収入および支出の内容を明らかにし、それぞれの収入と支出のバランス(収支の均衡)を明らかにするものです。①教育活動収支とは、教育や研究に係る収支です。②教育活動外収支とは、経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する収支です。③特別収支とは、特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支です。企業会計でいう「損益計算書」に当たり、資金の動きを伴わない「現物寄付」「減価償却額」「退職給与引当金繰入額」などを加えて収支計算を行います。資産や負債となるものは含まれません。

事業活動収支計算書推移					
(単位 円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	453,342,963	476,681,894	439,852,367	422,282,100
	授 業 料	234,833,338	246,766,675	226,200,000	212,333,340
	手数料	4,822,783	3,847,114	5,572,480	5,077,840
	寄付金	0	58,630	18,040	0
	経常費等補助金	23,237,675	18,804,000	19,684,393	36,478,510
	付随事業収入	576,537	5,296,070	16,046,411	25,433,220
	雑収入	5,326,722	6,444,940	7,411,628	6,704,430
	<b>教育活動収入計</b>	<b>487,306,680</b>	<b>511,132,648</b>	<b>488,585,319</b>	<b>495,976,100</b>
	教育活動支出の部	科 目			
人件費		227,415,754	231,938,172	235,257,717	231,353,481
教育研究経費		146,110,342	155,394,790	140,202,598	168,731,566
管理経費		73,607,483	78,444,485	102,501,533	90,836,156
<b>教育活動支出計</b>		<b>447,133,579</b>	<b>465,777,447</b>	<b>477,961,848</b>	<b>490,921,203</b>
	教育活動収支差額	40,173,101	45,355,201	10,623,471	5,054,897
教育活動外収入の部	科 目				
	受取利息・配当金	9,156	9,513	184,378	3,684,681
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>9,156</b>	<b>9,513</b>	<b>184,404</b>	<b>3,684,681</b>
教育活動外支出の部	科 目				
	借入金等利息	313,026	263,796	434,186	584,954
	その他の教育活動外支出				
	<b>教育活動外支出計</b>	<b>313,026</b>	<b>263,796</b>	<b>434,238</b>	<b>2,443,126</b>
	教育活動外収支差額	△303,870	△254,283	△249,834	1,241,555
	<b>経常収支差額</b>	<b>39,869,231</b>	<b>45,100,918</b>	<b>10,373,637</b>	<b>6,296,452</b>
特別収入	科 目				
	資産売却差額				
	その他の特別収入				
	特別収入計				
	特別支出	科 目			
資産処分差額		282,814			
特別支出計		282,814			
	特別収支差額				
〔予 備 費〕					
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>39,586,417</b>	<b>45,100,918</b>	<b>10,373,637</b>	<b>6,296,452</b>
	基本金組入額合計	△28,502,495	△40,239,785	△26,948,670	△40,839,703
	当年度収支差額	11,083,922	4,861,133	△16,626,508	△34,543,251
	前年度繰越収支差額	174,609,365	185,693,287	190,554,420	173,927,912
	翌年度繰越収支差額	185,693,287	190,554,420	173,927,912	139,384,661
(参考)					
	事業活動収入計	487,315,836	511,142,161	488,769,697	499,660,781
	事業活動支出計	447,729,419	466,041,243	478,396,060	493,364,661

令和7年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額 5,054 千円、教育活動外収支差額 1,241 千円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は 6,296 千円となり、前年度と比較して学生数が減少(341 名→332 名)し、退学者も微増(15 名→19 名)となり、特に作業療法学科の学生数(110 名→88 名)の減少が減益の原因となった。

### 3 貸借対照表

貸借対照表 貸借対照表は、バランスシート(BS)とも呼ばれ、一定時点(決算日)における資産、負債、基本金の保有状況を記載し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。企業会計の「貸借対照表」と同じ役割ですが、資本金の代わりに学校法人特有の「基本金」が掲載されます。

貸借対照表の状況と経年比較				
(単位 円)				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	633,172,807	629,112,739	611,428,051	604,260,311
流動資産	662,397,027	691,101,769	705,684,236	719,305,898
現預金	600,350,327	625,715,118	620,725,463	650,945,379
<b>資産の部合計</b>	<b>1,295,569,834</b>	<b>1,320,214,508</b>	<b>1,317,112,287</b>	<b>1,323,566,209</b>
固定負債	95,965,559	89,672,845	78,275,981	73,658,112
流動負債	224,113,158	209,949,628	207,922,109	212,697,448
前受金	183,017,000	163,012,000	167,317,000	155,903,000
<b>負債の部合計</b>	<b>320,078,717</b>	<b>299,622,473</b>	<b>286,198,090</b>	<b>286,355,560</b>
基本金	789,797,830	830,037,615	856,986,285	897,825,988
繰越収支差額	185,693,287	190,554,420	173,927,912	139,384,661
<b>純資産の部合計</b>	<b>975,491,117</b>	<b>1,020,592,035</b>	<b>1,030,914,197</b>	<b>1,037,210,649</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,295,569,834</b>	<b>1,320,214,508</b>	<b>1,317,112,287</b>	<b>1,323,566,209</b>
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率				
流動比率	296%	329%	339%	338%
<b>総負債比率</b>	<b>24.7%</b>	<b>22.7%</b>	<b>21.7%</b>	<b>21.6%</b>
前受金保有率	328%	384%	371%	418%
基本金比率				
積立率				

令和7年度の財務状況は、資産の部 1,323 百万円となり、前年度末より6百万円増加しました。負債の部は 286 百万円、前年度末より15万円増加しました。

